

## 2. トピックス

### 中国、インドを除くアジア主要国の特徴について

中国やインドが高い成長を続けている中であって、韓国、台湾、タイ、インドネシアなどの東南アジアの国々の成長率は過去 7 年間で平均すると、4.3%と安定している。

しかし、成長率には国によって差があり、フィリピン、ベトナム、インドネシアなどは平均年齢が若く、人口が増加していることなどもあり、高い成長を続けている。一方、台湾、韓国の場合には経済の成熟化が進み人口増加率が低下していることなどから、経済を押し上げる力が小さくなっている。IT 化の進展によって電気機械の輸出価格が低下したことも成長の足枷になってきた。

#### (1) はじめに

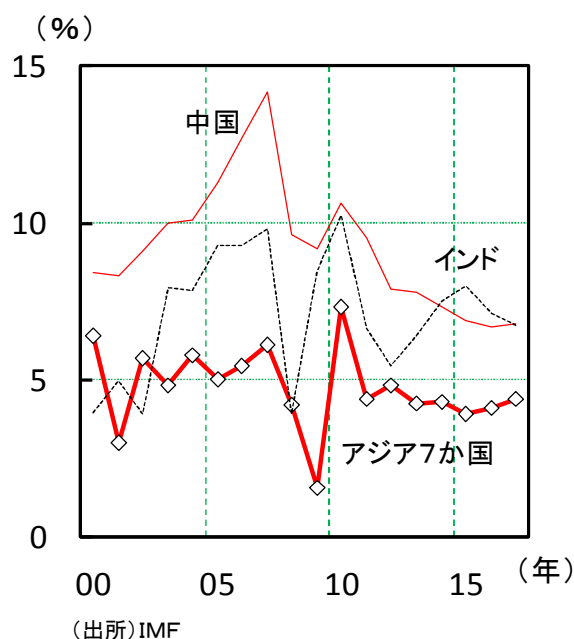
日本を除くアジアの多くの国々は総じて高い経済成長を続けてきたが、国による差は小さい。図 1 にあるように、中国は 2007 年まで 5 年続けて前年比 10% 台の高い成長を続けたが、その後は徐々に伸び率を縮め、2017 年は 6.9% となった。インドも、ここ数年は 5% から 7% 台の高い成長を続け、2017 年は 7% 前後の成長が見込まれている。

これに対し、韓国、台湾、タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナム、フィリピンの 7 か国（以下では「アジア 7 か国」という）の実質 GDP の伸び率は、4% から 5% の範囲内で安定している。

もっとも、アジア 7 か国を国単位で見ると、引続き高い成長率を続けている国々と、一頃に比べると伸び率が小さくなってきている国々の 2 つに分かれてきている。

成長率が高目の国々とは、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシアの 4 か国で（以下では「高成長 4 か国」という）、成長率が低下してきている国々とは、台湾、韓国、タイの 3 か国（以下では「低成長 3 か国」という）で

図1 アジアの実質GDP(前年比)



ある。このことは、**図 2** が示しており、2000 年 = 100 とする指数で比較すると、高成長 4 か国の 2017 年の平均が 250.0 であるのに対し、低成長 3 か国の平均は 186.5 と、25.4% も差がある。2010 年の乖離率が 9.4%、2012 年が 13.3%、2014 年が 18.2% であるから、乖離は時間の経過とともに拡大してきていることになる。

また、2 つのグループの成長率の違いを、いくつかの期間に分けて確認してみた。

**図 3** は、それぞれの GDP 成長率を、2010 年、2011 年から 13 年までの平均、2015 年から 17 年までの平均、の 3 つに分けたものである。2010 年の時点では 7 か国の多くは、6% から 8% の範囲内であった。ところが、2011 年から 13 年までの平均では、高成長 4 か国が 5~6%、低成長 3 か国が 3~4% と 2% ポイント近い差が生じている。さらに、2015 年から 17 年までの平均では高成長 4 か国が 5~6% と前の時期とあまり変わらないが、低成長 3 か国では 1~4% 弱と伸び率が小さくなっている。このことは、2 つのグループの格差が開いてきた大きな原因は、高成長 4 か国側ではなく、低成長 3 か国側であったことを示唆している。

本ペーパーでは、このような高成長 4 か国と低成長 3 か国における成長率の差がなぜ生じたのかという点にスポットを当てて考えてみた。

**(2) 乖離の原因： ① 経済の成熟度合いの違い**

これら 2 つのグループ内で最初に思い付く違いは「経済の成熟度合いの違い」である。

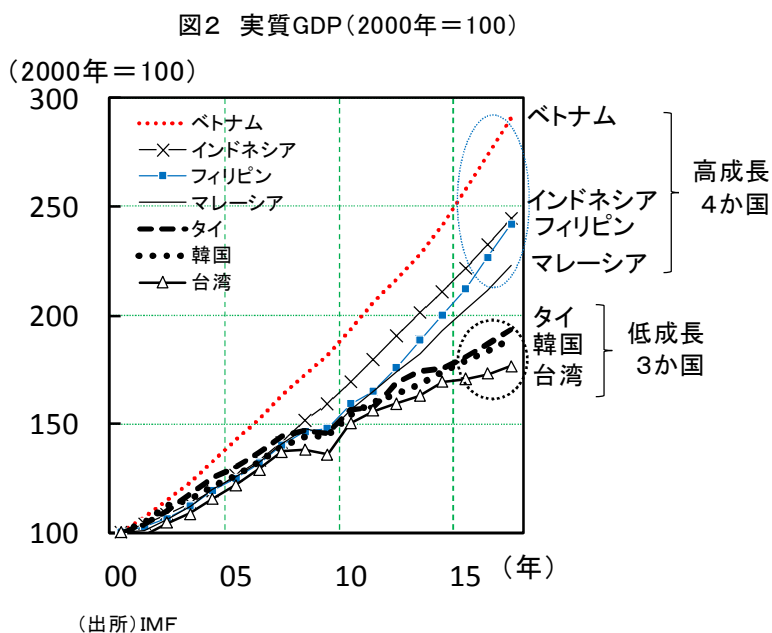
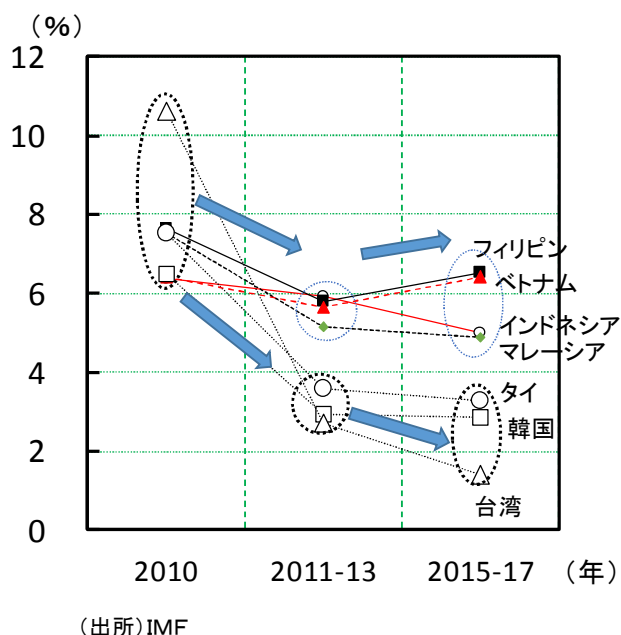


図3 実質GDP成長率(各3年間の平均)



1人当たり名目GDPを7か国間で比較してみると、**図4**にあるように、韓国と台湾は他国を大きく上回っている。2010年の韓国は2.2万ドル（日本円換算233万円）、台湾は1.9万ドル（同201万円）と、マレーシア0.9万ドル、インドネシア0.3万ドル、フィリピン0.2万ドル、ベトナム0.1万ドルの4か国平均を5倍から6倍も上回っている。2015年から17年の平均でも、こうした状態に大きな変化はない。

なお、タイの場合には2010年が0.5万ドル、2015年から17年の平均が0.6万ドルと、韓国や台湾と大きく異なり、低成長3か国の平均（0.5万ドル）に近い水準にある。したがって、タイの成長率が低い原因は「経済の成熟度」ではなく、別のところにあることになる（この点については後述する）。

### （3）乖離の原因：②人口増加率等の違い

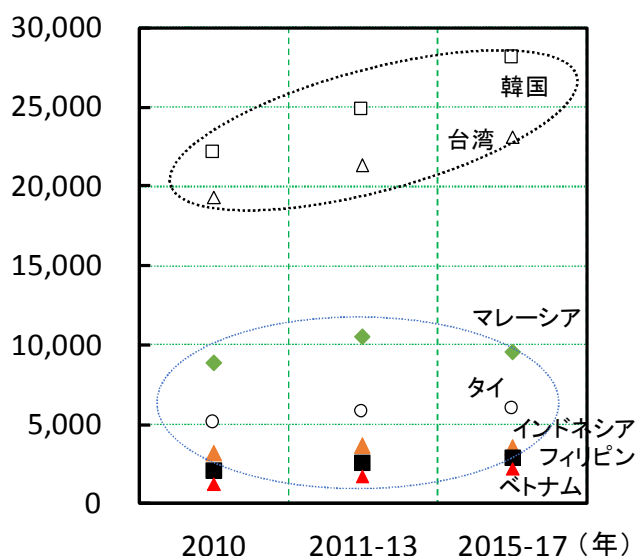
第2の原因として考えられるのは、人口増加率の違いである。

**図5**にあるように、過去3年間の人口増加率を、2010年、2011年から13年までの平均、2015年から17年までの平均、の3つに分けてみると、低成長3か国は0.2%から0.6%の範囲内にあるのに対し、高成長4か国は1.0%から2.0%の範囲内と1%ポイント近い差がある。人口の伸び率が1%違えば成長率が1%違っていても不思議はない。

また、**図6**（次項）は平均年齢を比較したものである。韓国と台湾の2015年の平均年齢が、そ

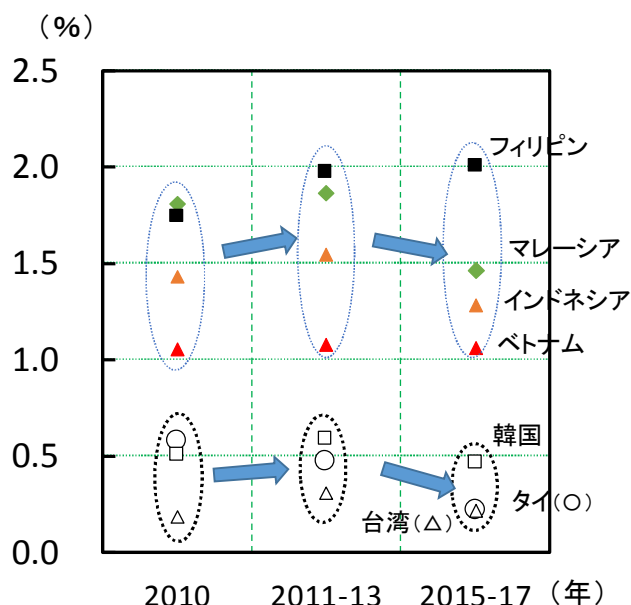
図4 1人当たり名目GDP(ドルベース)

(1人当たり名目GDP、米ドル)



(出所)IMF

図5 アジアの人口増加率(3年間の平均)



(出所)IMF

れぞれが 41 歳、39 歳であるのに対し、高成長国であるフィリピン 24 歳、マレーシア 28 歳、インドネシア 28 歳、ベトナム 30 歳と、ここでも違いがみられる。

平均年齢の若い国は人口増加率も高いと考えられるので、若年人口が多い国ほど人口増加率は大きく、経済の成長率も高いのは当然かもしれない。また、そうであるなら、すでに 1 人当たり名目 GDP が高い水準に達している台湾や韓国の成長率が、1 人当たり名目 GDP の水準がまだそこまで達しておらず、若い人が多く人口が増加している国々より見劣りするの、ある意味でやむを得ないことになる。

#### (4) 乖離の原因： ③自然災害や政変(タイのケース)

タイの場合には前述のように 1 人当たり名目 GDP はそれほど多くなく、低成長 4 か国と同じ水準にある。したがってこの点から考えれば、もっと高い成長率になっても不思議はないが、実際の成長率はいま一つ冴えなかった。

理由は、2011 年秋には首都バンコクに迫る大洪水が 5 か月間も続き、2011 年の実質 GDP は前年比 +0.8% まで低下したこと、2013 年後半には反政府デモが激化し、首都バンコクの幹線道路を中心に市街地域が封鎖される事態になり、2014 年の実質成長率が前年比 +0.9% まで落ち込んだことが大きい。

図 7 は、タイの実質 GDP の動きを四半期ベースで描いたもので、2011 年の大洪水と、2014 年のクーデターが成長率を大きく押し下げた関係が見て取れる。クーデター後、軍部が治安維持の観点か

図6 平均年齢

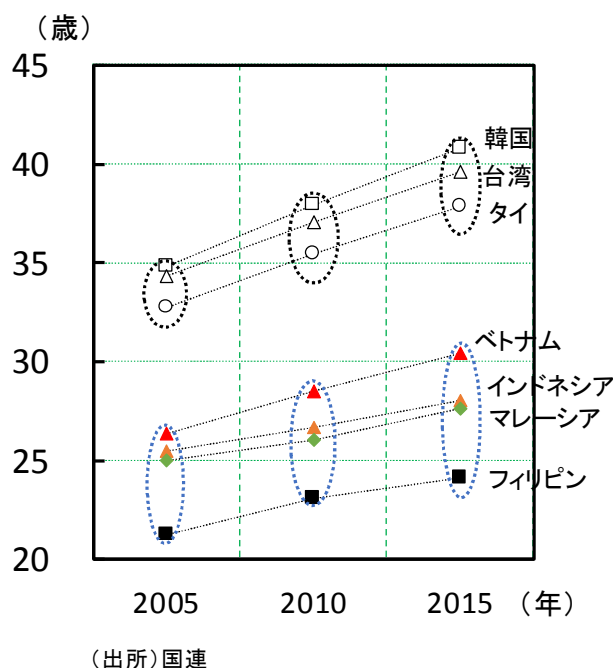
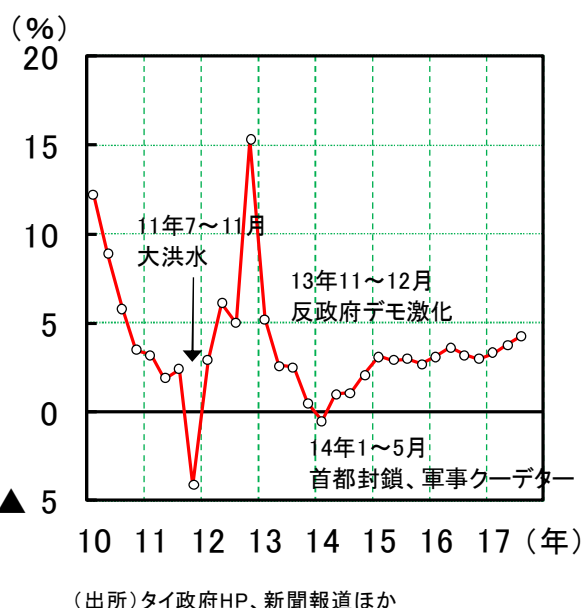


図7 タイの実質GDP成長率



ら政権を担当し、成長率は少しずつ持ち直してきているが、同国の政治が不安定である背景には、いまだ 1 人当たり名目 GDP が十分な水準に達していないにも拘わらず、近隣のベトナムやマレーシアなどに比べると経済成長率がいま一つ冴えないという不満などもあるかも知れない。

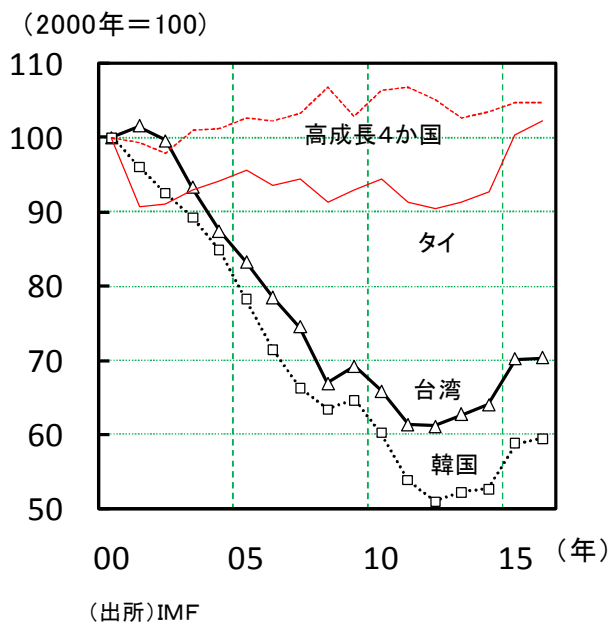
**(5) 乖離の原因：④輸出構成品目の違い(韓国、台湾のケース)**

韓国と台湾の成長率が大幅に低下した大きな原因の一つに輸出構成品目の違いがある。韓国や台湾では輸出に占める電気機械の割合がそれぞれ 34.3%、44.3% (2016 年) と高かったため、輸出価格の大幅低下の影響を大きく受けてきた。輸出価格が大幅に低下することは、1 つの企業で言えば販売価格が低下することと同じで企業収益の悪化を意味し、国で言えば所得が海外に流出することを意味する。周知のように電気機械の価格低下は IT 化の進展とともに近年大幅に低下し、15 年間で 6 割近く低下した。

図 8 は輸出物価を輸入物価で割った交易条件の動きを図示したものである。高成長 4 か国が 2000 年 = 100 の指数で 2016 年は 105 とほとんど横這いであるのに対し、台湾はボトム年の 2012 年には 61 と 4 割、韓国は 51 と 5 割も低下 (悪化) した。これらの国々の名目 GDP に占める輸出の割合はそれぞれ 51.9% (2000 年)、35.0% (同) であるから、年率ではいずれも GDP の伸び率が 1% 前後押し下げられた計算になる。

なお、マレーシアとフィリピンも輸出に占める電気機械のウェイトは、それぞれ 36.6% (2016 年)、43.2% (同) と高いが、マレーシアの場合には、石油・天然などの資源輸出のウェイトが 18.6% と高く資源価格上昇の恩恵を受けてきた。フィリピンの場合には、海外に居住するフィリピン人 就労者による本国送金が民間消費を下支えしたこと (2017 年の送金額は前年比 +4.3% と過去最高を更新) などが輸出のマイナスを補ってきた。

図8 韓国、台湾の交易条件  
(=輸出物価÷輸入物価)



## (6) おわりに

このように、アジア 7 か国を個別にみると、それぞれに大きな違いがある。先進国に分類される韓国や台湾は、アジアの中でこれまで先行して高い成長を続けてきた結果、1人当たり名目 GDP を高めており、それが人口や年齢構成にもあらわれている。電気機械の輸出ウエイトが高かったのも、他国に先んじて経済を発展させてきたためと言えるだろう。他方、フィリピンやベトナム、インドネシア、マレーシアでは、経済発展の遅れが平均年齢を引下げ、人口増加率が上昇、それが経済の活力となっている。また、タイは、政治情勢や自然災害等が成長を阻害してきた。タイの場合には、そうした過去の経験を将来に活かすことが出来るかどうかが今後の課題と言えよう。

(2018年2月19日 京都総合経済研究所 小堀 潔)